年　 月　 日

**参加意思表明書**

郡山市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　所 　在　 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表企業の代表者の自書又は記名押印）

郡山市放課後児童クラブに係る指定管理者の募集について、参加意思を表明します。

なお、下記の誓約事項及び送付する書類の内容は、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　誓約事項

次のいずれにも該当しないこと。

・地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４に規定する者

・会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、更正手続開始又は再生手続開始の申立てがなされている者

・参加意思表明時において、郡山市工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成13年４月24日制定）、郡山市物品調達契約に係る指名停止等措置要綱（平成20年12月１日制定）及び郡山市建築物等維持管理業務委託に係る指名停止等措置要綱（平成20年12月１日制定）に基づく指名停止を受けている者

・法人税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、消費税及び地方消費税を滞納している者

・地方自治法第244条の２第11項の規定により本市又は他の地方公共団体から指定の取消処分を受けてから２年を経過しない者

・福島県暴力団排除条例及び郡山市暴力団排除条例に基づく排除措置対象法人等

・申請した団体の取締役、執行役その他これに準ずるべきもののうち、次のいずれかに該当する者

(1) 破産者で復権を得ない者

(2) 指定管理者の指定を取り消された団体において、当該取消しの日前30日以内にその取締役、執行役その他これらに準ずべき者であった者で、募集の公告又は指名の日において、当該取消しの日から取消しの日の翌日から起算して２年を経過しない者

(3) 禁錮以上の刑に処された者で、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日の翌日から起算して、公告等の日において２年を経過しないもの

(4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第77号)第２条第６号に規定する暴力団員

・本市の議会の議員又は市長が取締役、執行役その他これらに準ずべき者が務める団体(市長にあっては、市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの２分の１以上を出資し、又は出えんしている法人を除く。)

２　提出する書類等（□の欄をチェックし、書類等に不備がないことを確認すること）

法人等概要書（様式２）

放課後児童クラブ等の運営実績一覧（様式３）

共同事業体構成書（共同事業体に限る）（様式４）

共同事業体協定書兼委任状（共同事業体に限る）（様式５）

納税証明書又はその写し

定款又は寄附行為の写し

登記事項証明書又はその写し

団体の組織について記載した書類（パンフレット可）

直近２年間の各営業年度の財務諸表

就業規則

申請日より３か月以内の印鑑証明書又はその写し

全ての書類をＰＤＦ形式としてデータ記録した記録媒体（持参の場合に限る）